

平成22事業年度

財 務 諸 表

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
利益の処分に関する書類	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
注記事項	6
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成23年3月31日)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
I 固定資産		I 固定負債	
1 有形固定資産		資産見返負債	
土地	1,619,300	資産見返運営費交付金等	279,427
減損損失累計額	<u>△ 5,300</u>	資産見返補助金等	39,615
建物	3,298,836	資産見返寄附金	64,781
減価償却累計額	<u>△ 790,151</u>	資産見返物品受贈額	<u>1,917,282</u>
構築物	288,881		2,301,106
減価償却累計額	<u>△ 85,942</u>	長期借入金	88,196
工具器具備品	530,211	引当金	
減価償却累計額	<u>△ 207,565</u>	退職給付引当金	1,726
図書	2,056,629	資産除去債務	37,974
美術品・收藏品	28,592	長期未払金	187,326
船舶	8,752		
減価償却累計額	<u>△ 6,726</u>	固定負債合計	<u>2,616,330</u>
車両運搬具	2,550		
減価償却累計額	<u>△ 2,550</u>	II 流動負債	
	0	寄附金債務	85,456
有形固定資産合計	6,735,516	前受委託研究費等	1,828
		前受金	106,173
2 無形固定資産		預り科学研究費補助金	1,070
ソフトウェア	15,827	預り金	26,205
電話加入権	<u>1,625</u>	一年以内返済予定長期借入金	9,804
無形固定資産合計	17,452	未払金	466,188
		未払費用	11,491
3 投資その他の資産		未払消費税等	411
長期前払費用	1,041	引当金	
その他資産	<u>20</u>	賞与引当金	<u>3,173</u>
投資その他の資産合計	<u>1,061</u>		0
固定資産合計	<u>6,754,030</u>	流動負債合計	<u>711,801</u>
		負債合計	<u>3,328,131</u>
II 流動資産		純資産の部	
現金及び預金	579,683	I 資本金	
未収学生納付金収入	22,959	政府出資金	<u>3,692,763</u>
徴収不能引当金	<u>△ 506</u>	資本金合計	3,692,763
未収入金	1,181	II 資本剰余金	
前払費用	2,163	資本剰余金	1,247,726
未収収益	522	損益外減価償却累計額(一)	<u>△ 967,685</u>
仮払金	7,502	損益外減損損失累計額(一)	<u>△ 6,800</u>
立替金	1,147	損益外利息費用累計額(一)	<u>△ 4,933</u>
棚卸資産	<u>6,048</u>	資本剰余金合計	268,307
流動資産合計	<u>620,701</u>	III 利益剰余金	
		前中期目標期間繰越積立金	58,645
資産合計	<u>7,374,731</u>	教育研究積立金	0
		積立金	0
		当期末処分利益	<u>26,883</u>
		(うち当期総利益 26,883)	
		利益剰余金合計	<u>85,529</u>
		純資産合計	<u>4,046,599</u>
		負債純資産合計	<u>7,374,731</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 2,083,205
	その他の業務支出	△ 697,895
	運営費交付金収入	1,463,476
	授業料収入	1,128,476
	入学金収入	158,743
	検定料収入	30,520
	受託研究等収入	7,715
	受託事業等収入	176
	寄附金収入	81,560
	補助金等収入	21,143
	その他収入	41,532
	小計	<u>152,244</u>
	国庫納付金の支払額	△ 206,709
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 54,465
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	0
	有価証券の償還による収入	0
	定期預金等への預入による支出	△ 60,000
	定期預金等の満期到来等による収入	60,000
	有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 761,630
	施設費による収入	17,000
	小計	<u>△ 744,630</u>
	利息及び配当金の受取額	2,037
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 742,593
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	長期借入による収入	98,000
	ファイナンス・リース債務返済による支出	<u>△ 53,555</u>
	小計	44,444
	利息の支払額	<u>△ 2,546</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	41,898
IV	資金に係る換算差額	-
V	資金増加額(又は減少額)	△ 755,160
VI	資金期首残高	1,274,843
VII	資金期末残高	<u><u>519,683</u></u>

重要な非資金取引

当事業年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は、37,974千円であります。

利益の処分に関する書類
(平成24年3月9日)

(単位: 千円)

I	当期未処分利益 当期総利益	26,883	26,883
II	利益処分額 積立金	3,556	
	国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額		
	教育研究の質の向上及び組織運営 の改善に充てるための目的積立金	23,327	26,883

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	2,785,558	
	一般管理費	172,163	
	財務費用	2,617	
	臨時損失	<u>4,168</u>	2,964,507
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	△ 1,153,782	
	入学金収益	△ 161,022	
	検定料収益	△ 30,520	
	公開講座収益	△ 1,234	
	受託研究等収益	△ 22,785	
	受託事業等収益	△ 176	
	寄附金収益	△ 48,768	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 21,542	
	資産見返寄附金戻入	△ 2,737	
	財務収益	△ 2,033	
	雑益	<u>△ 29,318</u>	<u>△ 1,473,923</u>
	業務費用合計		1,490,584
II	損益外減価償却相当額		137,172
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		4,933
V	損益外除売却差額相当額		263
VI	引当外賞与増加見積額		△ 1,349
VII	引当外退職給付増加見積額		△ 90,755
VIII	機会費用		
	政府出資の機会費用	<u>45,841</u>	45,841
IX	(控除) 国庫納付額		<u>-</u>
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u><u>1,586,690</u></u>

注1 資産見返運営費交付金等戻入は、授業料を財源として購入した固定資産に係るものです。

注2 特定償却資産の除却損については従来「損益外固定資産除去相当額」に計上しておりましたが、当事業年度より「損益外除売却差額相当額」の区分に計上しております。これによる国立大学法人等業務実施コストに与える影響はありません。

注 記 事 項

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準
原則として期間進行基準を採用しています。
なお、「特別経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しています。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しています。
耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準にしていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	2年～50年
構 築 物	2年～50年
工具器具備品	2年～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人等会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。
なお、国から承継した償却資産については見積耐用年数で、受託研究等を財源として取得した償却資産については当該受託等期間で減価償却しています。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しています。
なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいています。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額に基づき計上しています。また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、運営費交付金にて財源措置される期末在職者にかかる自己都合要支給額の当期増加額から、運営費交付金にて財源措置された当期退職者にかかる退職給付費用を控除し算定しています。
 - (2) 賞与引当金の計上基準
運営費交付金により財源措置がなされない職員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しています。
 - (3) 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
4. たな卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による低価法によっています。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法
政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
日本相互証券が公表する第313回国債の平成23年3月31日利回り終値1.255%を参考に計算しています。
6. リース取引の会計処理方法
リース料総額が3,000千円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっています。
8. 財務諸表の表示単位
財務諸表は、千円未満切捨てにより作成しています。

(重要な会計方針の変更)

1. 国立大学法人会計基準
当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）を適用しております。
2. 資産除去債務
当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」（国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日改訂）及び「国立大学法人会計基準」「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針（文部科学省、日本公認会計士協会 平成23年2月15日最終改訂）に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用しております。
これにより、当事業年度への損益への影響はありませんが、資本剰余金は18,062千円（損益外減価償却累計額13,129千円、損益外利息費用累計額4,933千円）減少しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 運営費交付金にて財源措置されている退職給付見積額
運営費交付金にて財源措置されている退職給付の見積額は1,645,225千円です。
2. 運営費交付金にて財源措置されない引当外賞与見積額
当期の運営費交付金にて財源措置が手当されない引当外賞与の見積額は、132,952千円です。
3. 減損の認識を行った固定資産に関する事項
 - 1) 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：千円)

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損後帳簿価額
設備室	構築物	設備室	86	4

※減損認識後、除却しました。

2) 減損の認識に至った経緯

設備室は、使用しないという決定を行ったため、減損を認識しました。

3) 減損額の内訳

(単位：千円)

用途	種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
設備室	構築物	—	81

4) 回収不能サービス価額の算定方法

学生寮建築に伴い支障となる建物の取り壊しであり、売却を想定していないため、使用価値相当額（備忘価格）により算定しました。

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳 (単位：千円)

現金及び預金	579,683
定期預金	<u>△ 60,000</u>
資金期末残高	<u>519,683</u>

2. 重要な非資金取引 (単位：千円)

ファイナンス・リースによる資産の取得	
工具器具備品	238,921

(重要な債務負担行為)

該当ありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しています。

期末日において有価証券は保有しておらず、また、預金については全て元本及び利息が保証されており保有に伴うリスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額 (*)
(1)現金及び預金	579,683	579,683	—
(2)未払金	(466,188)	(466,188)	—

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(賃貸等不動産関係)

本学は、緑4丁目に寄宿舎等を保有していますが、これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：千円)

施設名称	貸借対照表計上額			当期末の時価
	前期末残高	当期増減額	当期末残高	
国際交流会館	126,608	△6,362	120,246	120,246
学生寮	—	421,869	421,869	421,869

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち、主な増減額は次のとおりであります。

取得等による増加(学生寮) 424,584千円

(注3) 当期末の時価は、主として簿価に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：千円)

	賃貸収益	賃貸費用	その他(売却損益等)
国際交流会館	3,100	(6,362) 10,958	—
学生寮	—	(1,826) 2,714	—

(注1) 賃貸費用の()書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

(資産除去債務関係)

石綿障害予防規則等の規定に基づく建物のアスベスト除去、土地の使用貸借契約に伴う原状回復義務及び建物の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

使用見込期間を取得から16～21年と見積もり、割引率は、1.854%～2.14%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	37,226千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0千円
時の経過による調整額	747千円
資産除去債務の履行による減少額	△0千円
その他増減額	0千円
期末残高	37,974千円

(注) 当事業年度より「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」(国立大学法人会計基準等検討会議 平成23年1月14日)及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省、日本公認会計士協会平成23年2月15日最終改訂)に基づき、資産除去債務に係る会計処理を適用したことによる期首時点における残高であります。